

主要な株式市場の下落について

大和証券投資信託委託株式会社

4月27日(現地)、世界の主要な株式市場は下落しました。

	直近終値	前日比	下落率
ニューヨークダウ指数	10,991.99	-213.04	1.90%
英国FT100指数	5,603.52	-150.33	2.61%
仏CAC40指数	3,844.60	-152.79	3.82%
独DAX指数	6,159.51	-172.59	2.73%
ギリシャアテネ総合指数	1,696.68	-108.23	6.00%

昨日、米国の格付け機関であるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)がギリシャの長期債務格付けをBBB+からBB+へと3段階引き下げたことが、株価下落の主因と考えられます。ギリシャ国債は、1999年のユーロ導入以来ユーロ通貨圏では初めて、投機的水準の格付けとなりました。また同日、ポルトガルの長期債務格付けもA+からA-に2段階引き下げられました。

欧州の財政問題が世界的に広がりを見せ始めている景気回復の足かせになるとの懸念が台頭し、リスク回避姿勢の高まりから欧米の株式市場が急落しました。

EU(欧州連合)のユーロ通貨国16カ国はギリシャに対し300億ユーロ(約3兆7千億円)の金融支援を実施するため、5月10日にブリュッセルで緊急首脳会議を開くことで最終調整に入っているとの報道が昨日なされました。EU当局者によると、現在、アテネで行なわれているギリシャ政府とEU・IMF(国際通貨基金)の支援策を巡る協議は、ギリシャが追加の財政緊縮策を受け入れることで、5月2日に終了するとの見通しで、ここで合意された支援策はギリシャ議会の審議を経た上で、5月10日のユーロ緊急首脳会議に最終承認を仰ぐ予定となっている模様です。ギリシャは5月19日に85億ユーロ(約1兆円)の国債償還を控えており、5月10日に予定されている緊急首脳会議の行方が注目されます。

市場関係者の間では、ギリシャ問題が他周辺諸国にも波及するとの懸念が高まっており、世界の金融市場は、当面、神経質な展開が予想されます。ただし、中期的にはEU・IMFによる支援が機能することで、世界的な金融市場の混乱は回避される可能性が高いと考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会